



平成 24 年度エネルギー自給率（発電設備容量）を公表します

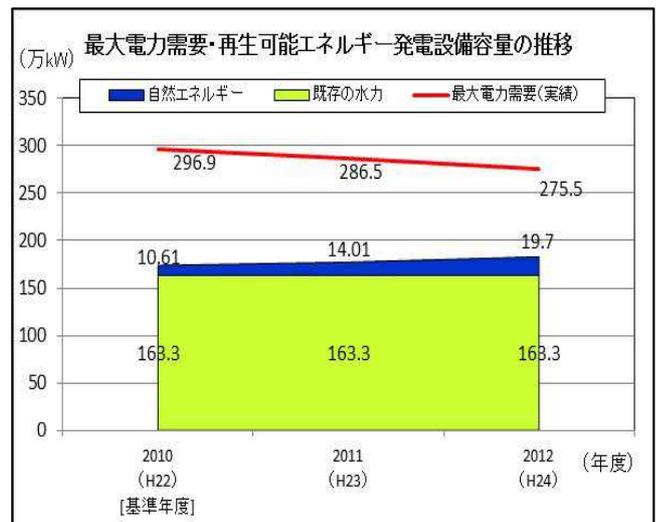
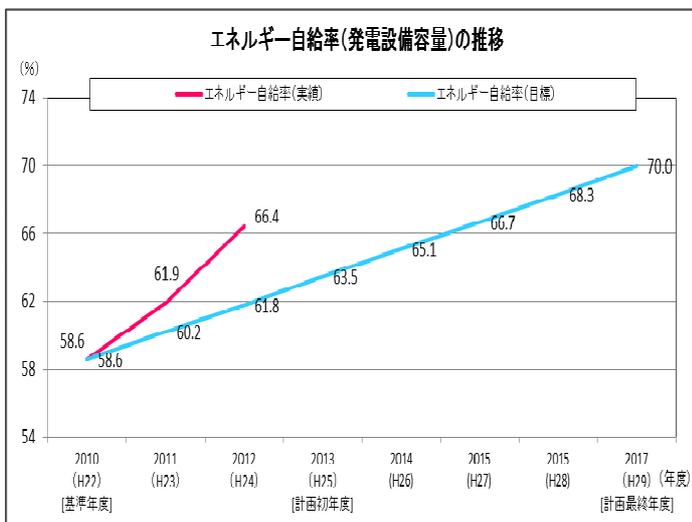
しあわせ信州創造プランの「環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト」の数値目標としている「発電設備容量でみるエネルギー自給率」（平成 24 年度末）が 66.4%となりましたので、お知らせします。

このプロジェクトでは、平成 22 年度 58.6%を基準値とし、平成 29 年度には 70%とする目標を立てていますが、これまでのところ目標を上回るペースで推移しています。

なお、エネルギー自給率とは、県内の最大電力需要に対して、再生可能エネルギー発電設備が県内にどれだけ存在するかの割合であり、県内の省エネルギー及び自然エネルギーの普及状況を計る指標としています。

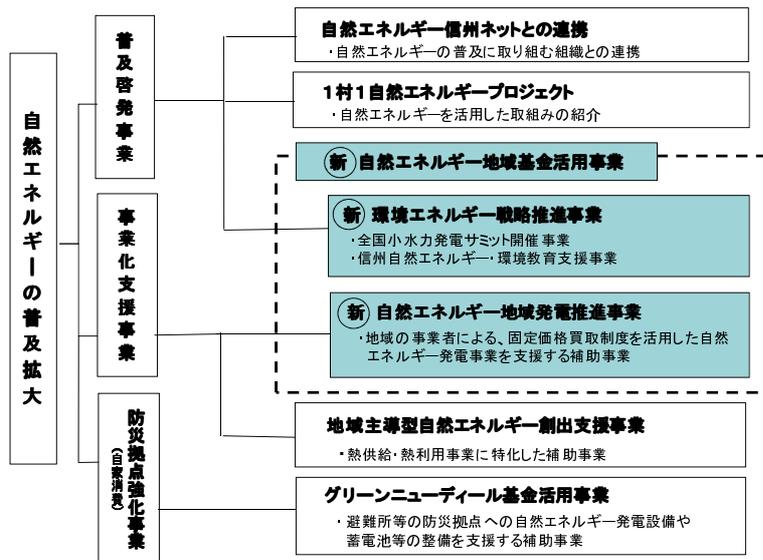
（単位：%・万kW）

年 度	2010 (H22) [基準年度]	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25) [計画初年度]	2017 (H29) [計画最終年度]
エネルギー自給率（目標）	58.6	60.2	61.8	63.5	70.0
エネルギー自給率（実績）	58.6	61.9	66.4	—	—
（対基準年度増減率）		(3.3%)	(7.8%)	(—)	(—)
再生可能エネルギー発電設備容量	173.9	177.3	183.0	—	—
（対基準年度増減量・率）		(3.4万kW・2.0%)	(9.1万kW・5.2%)	(—)	(—)
最大電力需要（実績）	296.9	286.5	275.5	—	—
（対基準年度増減量・率）		(▲10.4万kW・▲3.5%)	(▲21.4万kW・▲7.2%)	(—)	(—)



エネルギー自給率が向上した主な要因

- 固定価格買取制度の開始
 +
 ○自然エネルギー施策の推進 } ⇒ 自然エネルギー設備の導入促進



- 省エネルギー施策の推進（信州省エネ大作戦の実施等）⇒ 最大電力需要の削減

（参考）エネルギー自給率（発電設備容量）の計算方法

$$\text{エネルギー自給率 (66.4\%)} = \frac{\text{再生可能エネルギー発電設備容量}^{\ast 1} (183.0 \text{ 万 kW})}{\text{最大電力需要}^{\ast 2} (275.5 \text{ 万 kW})}$$

<再生可能エネルギー発電設備容量の種別内訳>

エネルギー種別	合計 (kW)
再生可能エネルギー発電設備容量 (1) + (2)	1,829,495
(1) 自然エネルギー発電設備容量	196,462
(太陽光発電)	190,440
(小水力発電：3万KW未満)	267
(バイオマス発電)	1,300
(廃棄物発電)	4,455
(2) 既存の水力発電設備容量 ^{※3}	1,633,033

※1 再生可能エネルギー発電設備容量：県の各部署及び市町村に対して実施した「再生可能エネルギー導入等状況調査」（平成25年4月1日現在）及び資源エネルギー庁「再生可能エネルギー発電設備の導入状況について」（平成25年3月末時点）により算出

※2 最大電力需要：中部電力からの情報提供による平成24年度使用最大電力（県内で使用される電力の1時間ごとの平均値で、1年間の中で最大の値）

※3 既存の水力発電設備容量：平成24年4月1日時点で把握した水力（一般水力+小水力）発電設備容量

この取り組みは、しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）の政策推進の基本方針「1『貢献』と『自立』の経済構造への転換」に基づくものです。

しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）推進中

環境部 環境エネルギー課 新エネルギー推進係
 （課長）長田 敏彦 （担当）久保田 洗耳 浦崎 宏平
 電話：026-235-7179（直通）
 026-232-0111（代表）内線 2728
 F A X：026-235-7491
 E-mail kankyoene@pref.nagano.lg.jp